評論

幼児期の環境教育

— 発達心理学の立場から —

石崎 一記

東京成徳大学

Environmental Education in Early Childhood From the Perspective of Developmental Psychology

Kazuki ISHIZAKI

Tokyo Seitoku University

(受理日 2009年6月12日)

1. 従来の環境教育における幼児期の位置づけ

今まで幼児教育において環境教育は、その重要性を指摘されながらも、正当に取り扱われていなかった。しかし、幼児教育の現場においては、「環境」概念の多義性もあいまって、十分に対応していると考えられ、具体的な指導に関しても単に自然体験や生活体験を提供することで十分であるとされてきた。幼児期における環境教育を幼児期の発達理解を元に、子どもの主体的な遊びを重視しながら、持続可能な社会を主体的に形成する大人へと育つ基盤となるような環境観を持つよう育成する営みと定義するならば、幼児教育において教育目標を明確にし、意図的、計画的に教育実践に取り組むべきであるという井上（2009）の主張は傾聴に値するものである。今後の展開において、環境観がどのように発達するのか、環境教育の担い手は誰かの議論を経て、幼児教育における環境教育のあり方を検討することが重要であると考えられる。

2. 幼児期の発達

「幼児期は生涯発達のなかで様々な側面が急激に発達する特別な時期であり、人間形成の基盤が作られる時期とされる（井上 2009）」とあるが、具体的にはその全体性に特徴がある。つまり、認知、情緒、運動等諸機能が相互に関連しあって発

達していく時期ととらえることができよう。例えば、Piaget, J. のいう自己中心性に見られるように、外界との相互作用は必ずしも分析的、論理的なものではない。幼児期の環境認識は、アニミズム的、実念論的、人工論的なものである。生涯発達の視点で見たときに、幼児期に育てるべき環境観とは何かの検討が、幼児期における環境教育の目標を明らかにする。

自然のとらえ方について、井上（2009）は「保育の分野では子どもの発達にとっての自然の価値は評価されても、生態学的な自然観は重視されない」として、自然と触れ合うことの重要性を強調する主張を、従来の保育が提案してきた自然とのかかわりとの違いはなく、自然のとらえ方の転換が必要であるとしている。しかし、一方で、その後の環境教育の基礎として、あるいは学習の素材としての、実体験の意味を仮定することはできないだろうか。生態学的な自然観は幼児期の今、明確に持つことが必要なのか、それとも幼児期に得られた自然体験に基づいて、その後の発達の過程で、より洗練された、明確な生態学的な自然観・環境観が発達していくものなのか。こういった議論のためにも、自然観、環境観がどのように発達していくのかを明らかにしていくことに、大きな意義を見出すことができる。

発達心理学において、発達とは一般的に、受精から死に至るまでの生涯にわたる質的、量的な変化の過程と定義される。かつて考えられていたような、成人という完態に至るまでの上昇的な過程とは見られない。それぞれの発達段階は、生涯にわたる発達の過程の一部として、連続的な流れの中で、特徴的な行動を示すものととらえられている。環境教育が長い射程を持つものであるならば、保育、幼児教育もやはり同様に発達の過程という長い射程の中で、発達を支援し個性化と社会化を促す営みといえる。ここに保育と環境教育の違いを見出すことは困難である。それぞれの発達段階においては、発達課題が想定されている。ここでの議論は、環境教育の視点から、幼児期の発達課題として何を設定するべきであるのかを明らかにすることと見ることができるだろう。

問い合わせ先 〒114-0002 東京都北区王子3-23-2
E-mail: ishizaki@tsu.ac.jp

3. 幼児教育の担い手

幼児教育の担い手は、幼児期の学校の役割を持つ幼稚園と家庭教育における家庭である。保育所は本来家庭の代替機能を期待されて設置されているが、昭和38年の両省通達により保育所における3歳以上の幼児教育は幼稚園教育要領に準じるとされて以降、両者の幼児教育機能の等質性が言われている。しかし、実態ははたしてそうであるのか。認定こども園の取り組みや一部の人事交流はあるものの、両者は独自の文化を持ち、生活時間も異なる。幼児期の環境教育の議論の中で、幼稚園、保育所、家庭のそれぞれの場が持つ役割について検討することが必要であると考えられる。

家庭における環境教育を支える親の意識も問題にされるべきである。特に待機児童が都市部で大きな問題となっている現状においては選択の余地がない場合もあるが、幼稚園、保育園はその教育・保育の方針や特色を示して、親のニーズに応えようとしている。親の環境教育に対する意識の高まりは、保育現場での対応を後押しする力になる。同時に、家庭における幼児に対する環境教育にとっても力になる。

4. 保育者養成と研究体制の整備

幼児期の環境教育を支える人材を考えた場合、高等教育、特に保育者養成、教員養成における環境教育の重要性が強調されて良い。養成校において、保育内容「環境」の中で環境教育を行っているところがあるが、それらはむしろ意識の高い教員がいるからこそである場合が多い。それによって、「十分とはいえない環境教育（井上 2009）」が再生産されている危険性が指摘されている。そのためにも、環境観の発達の理解に基づく幼児期における環境教育の目標の整理は必要である。

このことは、井上（2009）が指摘している、環境教育と保育の研究者がお互いの領域に関心が薄いことが関係しているといえる。当然、研究が活発に行われないことの背景となっている。保育学会において教育課題の中から環境教育がなくなった理由として考えられるのは、環境教育が保育課題として認められなくなったというよりも、研究発表や環境教育としての意図的な取り組みが少な

いことではないだろうか。学会の方針とは、つまり、会員の関心や意識の反映であることを考慮するならば、そのことはまさに研究者や実践者の意識そのものと見ることができるだろう。

幼児期の環境教育の研究者がいない、教えられる人材が育っていない、保育者の免許や資格の条件にも環境教育が含まれていない、保育者の養成カリキュラムに含まれないといった障害は、相互に関連しあっている。また、現場のニーズも高いとはいえない状況で、養成校が新たに取り組みを開始することは多くの困難を含んでいる。それでも、先駆的な取り組みを行っている養成校を見出すことは可能である。その出身者が環境教育に熱心な現場に入って行っている実践や彼らの意識、環境観を実証的に研究することから、多くの示唆を得ることの可能性が指摘できよう。

5. 幼児期に期待される環境教育

環境観の発達はそれ自体直接認知的に行われるものではなく、自然体験や生活体験を通して行われるものである。知識としては十分に持っていても、それが生き方や行動に結びつかない例は枚挙に暇がない。体験そのものの価値づけ、意味づけが重要であるとするならば、現状で行われている教育内容を環境教育の視点から意味づけを行い、それらが意図的、計画的に行えるように体系化されることにこそ、意味がある。年中行事、自然体験、生活体験に関して、他の学校、家庭以上に取り組んでいる現状の中で、必要なことはさらに何かをすることではなく、それらが何のために行われていて、何を目指しているのかを、教師、保育者、親など幼児教育に関わる社会化のエージェントが明確に意識化することにあるのではないか。

いわば「生き方の教育」である環境教育において、幼児期に獲得すべき基礎、基盤とは何かが明らかにされることで、生涯にわたる環境教育の中での幼児期の位置づけが明確にされるだろう。

引用文献

井上美智子, 2009, 「幼児期の環境教育研究をめぐる背景と課題」, 『環境教育』, 19: 95-108.